



地方から「二地域居住」をみる

旅の文化研究所所長
神崎 宣武 氏

皆さん、こんにちは。神崎でございます。よろしくお願いいたします。

「二地域居住」というのはまだ十分に認知されていない言葉ですから、奇っ怪な感じでご覧になったりお聞きになったりしている方もあるかと思えます。どういうことかということ、最近、国土交通省の若いお役人たちが慌てていろいろなことを考え、慌てていろいろな研究会をつくりました。そこから出てきた言葉です。

先ほど櫻井先生に質問された方が、最近、霞ヶ関にはなかなかいい人材がいなくておっしゃっていましたが、まあ、あまりありません。ありませんけれども、若い人の中に真面目に考えている人はいるんです。そういう人たちが考え出した言葉です。

ご承知のように、私たちが若い頃は「全総」というのが日本の国の指針をある程度示していました。全国総合開発計画ですね。これはかなりバブリーなもので、後に批判されることになる箱物行政にいきおい走る傾向がありました。そこで見直しをすることになりましたが、先ほどのお話にもあったように国も地方の行政もお金が足りない。大盤振る舞いどころかなかなか出せないということになりました。それで、ハードウェアからソフトウェアへ大きな転換期が来たという認識のもとで、21世紀の日本の「ランドデザイン」という全総に代わる新しい計画が策定されました。その中にはいくつものプロジェクトがあるのですが、そのひとつに「二地域居住」という対策が出てきたのです。詳しい内容がお知りになりたければ報告書が出ていますから、図書館などでご覧になっていただきたいと思えます。

全総計画の時代は、地方に過疎が生じたときどうやってその地域の定住人口を増やすかを考えました。しかし、増やしたくてももう増やせない。ギブアップだ。そういう地域が多くなりました。

そこで次は、「交流人口」という方向で対策を考える動きが出てきました。この動きは、現在も続いています。つまり、都市と農山村が交流する。グリーンツーリズムもそうですね。分かりやすく言うと「観光人口がいかに増えるか。それによって地方の活性化が促せるのではないか」と考えたわけです。

しかし、これも多くは絵に描いた餅に終わりました。もちろん成功しているところも少なくありません。ありませんが、例えば、別荘分譲をした地域で今も好景気が続いているところがありますか？ 確かに、都会に住んでいる私たちは別荘を持ちたいと思えます。と

ころが、別荘地は今の時期になると草が生えます。お金を出して管理する方法もありますが、ひと年ひろうとしょっちゅう行って草取りをしたり家のメンテナンスをしたりするのは難しくなります。

現役で働いていて余分なお金があるときに別荘は生きるわけです。それに、自分が別荘を持っていても息子が引き継ぐわけではない。売ろうとしても買った値段で売れるという保証もない。というようなことで、交流人口というのも今ひとつ決め手に欠ける。そこで、櫻井先生のお話にあったように、「地方のことは地方で考えなさい」となったのです。言い方は悪いのですが、国は匙を投げたような形で地方を見るようになりました。

それでは、どんな方法があるのか。所詮、東京にいる霞ヶ関のお役人に地方のことを考えるといっても難しいことです。机上の空論のようなものが出かねません。それでも、なかなかいい線を引きしているように思います。40代の若いお役人たちが真面目に考え、そこで出てきたひとつが「二地域居住」です。

これは言い方を換えると「半定住」。別の言い方をすると「仮居住」となります。日本では今までほとんど注目されなかったライフスタイルです。たとえば、1年の100日前後、定住地から半定住地に出掛ける。行ったり来たりするのではないんです。都会から何人かの人がいろんな地方にある程度の期間集住して分散する。そういう考え方です。

07年問題と言われているように、来年には数百万の団塊の世代が退職を迎えます。再就職する人もいるでしょうが、今の状態では技術者以外はなかなか難しい。ということで、その人たちがあぶれる。さあ大変だ、というような切迫した事情があります。

もうひとつは、地方が過疎や高齢化で伝統的な自治の維持ができなくなる。コミュニティの自然崩壊どころではなく、そこに住むこと自体が難しくなる。自治体の維持も難しくなる。そういうような背景があります。もちろんほかにも、インターネットによる情報の交換がスムーズにいくとか、二地域に居住をしながらでも仕事ができるとかささまざまな条件がありますが、その2つが大きな事情です。

団塊世代の人口のあぶれをどうするか。もしかしたら、人口が流出して困っている地域にその人たちが分散すれば、何らかの役に立つ方向が出るのではないかと。そう考えたわけです。

私は民俗学というほとんど生産性のない学問をしていますので、こういう機会にこういう話をするのは珍しいのですが、二地域居住に関してはいささか関係の深いところがあります。多分今回はそれもあって呼んでいただいたのだらうと思います。

一昨年のことです。私の郷里は岡山県の美星町という吉備高原の上にある小農村です。状況は阿武隈山地によく似ています。そこへ、幸か不幸か年間20往復以上、延べ日数にして100日前後居住しています。

プライベートなことで恐縮ですが、私の家業は代々の神主です。若い頃はそういう古い因縁を嫌って東京に飛び出しました。就職もせず世界をほつつき歩きました。当然食べません。それではどうするか。祖父がときどき小遣いを与えてくれました。神主の下手間の

手伝いをすれば少しくれるわけです。ですから、お金が足りなくなったら帰るしかありません。

民俗学というのは、いろいろな地方に行っているいろいろな生活習俗を聞きます。主にお年寄りの聞き書きをしますが、よその地方を見て、やはり自分の地域も知らなければいけないと思うようになりました。それで、フィールドワークのひとつのような感覚で田舎の神主業を継ぐことになりました。ところが小さな農山村ですからそれで生活はできません。生活ができませんから、秋から旧正月にかけての田舎の神主業の多忙期は田舎に中心を置き、あとは東京にいる。東京は便利なところで、雑文書きやさまざまなプロジェクトの手伝いなどで何とか小遣い稼ぎができます。そういうことで行ったり来たりしています。

一昨年のお盆、私が帰っているときに、岩瀬忠篤という国土交通省の若いお役人がやってきました。彼は優れている、と私は思います。こういうプロジェクトを次から次につくるだけではなくて、反省しながらそれを補充するプロジェクトもつくっています。この計画官がやってきて、「今度、二地域居住の研究会を開いて施策提言をしようと思う」と熱を込めて語りました。それで私に手伝えと言うのですが、私は断りました。すると、「あなたは二地域居住をしているじゃないか」というわけです。30年間やっているのだから、その体験をもとに考えてくれというわけです。

私の二地域居住は、どなたにもお薦めできるものではない。大体、動機が不純である。それから、年間20往復以上し30年間以上続けると、ひたすらJRに投資しているだけになります。田舎の神主のお初穂なんて新幹線を立て直すほどのものではありません。ですからこれは、趣味・道楽でやっているに近いわけです。そのうち人間関係が濃くなりますから、義理人情のようなものが生まれてくるので断ち切ることも難しくなる。神主業での往復は私個人の事情であって普遍化できることではないのです。

団塊の世代にしても、都会で永住を考えている人にしても、それぞれのライフスタイルがあります。地方には地方の風土があります。そこに押しつけがましくも個人のライフスタイルに關与するような政策はいかがなものか、と生意気にも述べましたが、この頃は、子育て支援というような個人のプライバシーに關与するような政策まで出てきていますから、時代が変わったのでありましょう。その後わずか4回の会議で二地域居住の報告書がまとまりました。私のところに来たのが8月で、このプロジェクトが始まったのが10月。年度末にはこの報告書が出ています。

まあしかし、「立ち上げないと前進がない」という彼の考え方には一理あります。私が二地域居住をとりあげるのも、私の個人体験がどうのこうのではなくて、あらためて考えなければいけないとその後強く思い当たる節があったからです。

秋に世田谷と三鷹市、それに埼玉県の朝霞市の図書館を回る機会がありました。図書館に行って驚きました。皆さん方の公立図書館はいかがでしょうか。覗いてみてください。東京近郊ほどひどくはないと思いますが。

例えば、中学生や高校生が試験の間近になって、図書館に行って参考書を開き受験勉強

をする。私たちの頃はそれが当然の風景でした。今、その風景は都会の図書館では求むべくもありません。おじさんが机を占領しています。図書館の司書に聞きました。朝、開館のときから来る。それでまず新聞を読む。週刊誌を読む。少し根気がある人は小説も読む。根気のない人は寝る。弁当はさすがに禁じているところが多いのですが、昼食時間は荷物をちゃんと置いて出て行く。こういう人を公共施設としては排除することができません。我々の世代からちょっと上がそうなんですから、今後 700 万人が想定される団塊の世代はどうなるのでしょうか。その中から、東京では 380 万人ぐらい、再就職する人は約 100 万人と言われてますから、およそ 280 万人があぶれてしまう。やっぱり図書館というのは、一番時間を過ごしやすい適当な場所なんです。冷暖房付きですから。

こういうことを目の当たりにして、さもありませんと思いました。もちろん、あくまでも都市の論理です。しかし、団塊の世代が都市にあぶれたらどういうことになるのか。どうも、いいイメージが湧きません。そこで、二地域居住というのもひとつの対策かなあ、と思いつめました。それで、この報告書をもう一度読んでみる気になりました。

読んでみると、この趣旨と多少の施策は謳っています。それは税制上の優遇であったり、可居住地に行く交通手段の割引制度であったりしますが、その中のいくつかが実現しそうです。とはいっても、それで簡単にことが動くはずがない。

地方の受け皿の状況も市町村によって事情が違います。「どういう人に来て欲しいのか」ということがまず討議されないとこれは進まない。ところが報告書には、すでに成功例があるがごとくに書かれています。福島県でも泉崎村が二地域居住の大変に良いサンプルであるということで紹介されています。

ご存知だと思いますが、泉崎村では「e-村民」という準村民制度をつくりました。e とは e-mail のことです。そうすると、宿泊施設やゴルフ場の利用、商品の購入などに優遇措置が受けられる。もうすでに 1,700 人の登録があるそうですね。それらの準村民の中には大いに二地域居住の可能性もあるかもしれません。

もうひとつ、施策の後押しをしてくれそうなものがあります。泉崎村では天王台ニュータウンという住宅を分譲しています。そこから東北本線の泉崎駅までは 7 分ぐらいらしいですね。東京までの 100 分通勤圏で通勤手当を出すという泉崎村独自の定住構想が、報告書によると軌道に乗っているそうです。

報告書にはいくつか例が挙げられていますが、それらは定住構想の具体例であり、交流構想の具体例です。二地域居住の具体例はなく、この報告書はその意味では、ざっと読む人に対しては少々詐欺的な、あるいは啖呵売的な過大広告も入っています。

しかしそれも仕方がないんです。定住構想と交流構想の狭間にあって、もうひとつの方法はないかと考えているのですからサンプリングがないんです。これから、こういうことを現実に考えてみようという市町村が現れ、数年を過ごしてはじめて、この問題がいい例悪い例という事例発表ができる状態になります。

ただ福島県は、先ほどお聞きしたばかりですが非常に積極的な取り組みを始められまし

た。本年度からですが「福島定住・二地域居住推進プロジェクト」が始まり、東京の支援センターに窓口ができました。福島県はこの構想を大变的確に捉えておられます。つまり、定住や交流の中にごちゃごちゃと入れないで、定住・二地域居住の二つの柱を立てる。IターンとUターン、そして団塊世代の余剰人口を受け入れる手立てとして真っ先に手を挙げられたわけです。

去年は岩手県がだいぶ熱心でした。岩手日報が大きく取り上げていましたが、自治体に取り組んでいるとはまだ聞いていません。北海道もこの4月に二地域居住構想の委員会を設置したと聞きましたが、東京に窓口を置いたのは福島県だけでしょう。だから、ここで二地域居住が成功するかしないかが問われることになります。失敗するよりは成功したほうがいいわけですから、皆さんもそれぞれの地域でそれぞれの行政で考えていただきたいと思います。

ここで、ひとつお断りしておきます。二地域居住の対象になる都会の人材は、しばらくの間は一本釣り、個人契約で動くでしょう。もっとも、餌を入れれば釣れる魚がいる確立が高いというだけのことです。どの魚が釣りたか、それぞれの土地でお考えいただかないなりません。そういう意味で、今まで威張っていた都会の人間を一本釣りしていくという楽しみがあるわけです。

それをどういう枠組みで考えるかについて整理してみたいと思います。

差別的な分類だとお考えにならないでください。この頃、何かにつけて差別差別という人がいますが、人にはそれぞれ向き不向きがあります。どういう分野のどういう人材を選ぶか。そのドラフトの基準です。

祭りで言うと、御輿に乗る人、担ぐ人、そのまた草履を作る人。乗る人をドラフトするのか、担ぐ人をドラフトするのか、草履を作る人、法被を作る人をドラフトするのか。それぐらいの意識はそれぞれが持たなければいけないと思います。

先ほど、二地域居住のサンプリングがほとんどないと言いましたが、私なりの実践的な感触があるのは、福井県の小浜市の例です。

福井県の小浜市は、今から6年前「食のまちづくり」を始めました。これは村上さんという市長が就任されたときに、何かを考えなければいけない。今までのように、若狭湾で魚が揚がる、それを京都の市場へ売る、あるいは加工して近隣に売る。農山村からは適宜、主食・副食の食材が入る。商売は少々疲弊するだろうけれども、人口は4万3,000人ぐらいで安定したところだからしばらくは大丈夫だろう、というような考え方も当初はあったと聞きます。

しかし、何とかすると公約して立候補した。なぜ何とかしなくてはいけないのかというと、小浜市は原発景気がないまちなんです。福島県でも浜通りに2箇所原発基地があります。浜通りの町々はなかなか合併をしないようですが、よそに利権を取られるのが嫌なのかもしれません。そうではないのかもしれませんが、そう思われているでしょうね。

若狭湾の東には三方、敦賀、西には大飯。たった100kmぐらいの間に、3つの原発があ

ります。私が小浜に行きだしてあるとき、薄ら寒さを感じました。国の政策を批判しても仕方がないですが、私たち日本人は安全に対して極めて無関心です。

イザヤ・ベンダサンが30年くらい前に、『ユダヤ人と日本人』という本を出しました。その中で、ユダヤ人は絶えず迫害されているので安全ということに神経質になり過ぎる。しかし、いくら神経質になっても脅かされる。それに対して、日本人はいかに無防備で無神経かと書いています。

精度の悪いミサイルが×国あたりから飛んできて、ほぼ確実に当たるところに3つも原発がある。かような日本で、これからグランドデザインをどう考えるか。地域の問題とは別にまた大きな問題を私たちは抱えています。

小浜はそれらの真ん中にあります。今回もどことも合併してもらえませんでした。上流域には上中町と名田庄村があります。上中町は三方町と合併します。名田庄村は大飯町と合併します。原発景気は期待すべくもない市であります。村上市長はそのことにすでに気づいておりました。そこで「食のまちづくり」を考えました。

食というのは身近なところであって、さまざまな要素を含んだテーマです。今は食育というのが話題になっています。それと同時に食品の安全というのも話題になっています。そして、地産地消という問題、あるいは特産品の販売チャネルを確保するという問題。それに食はその土地の伝統的行事とつながっていますから、いろんな行事にごちそうがでできます。それを協同で作って子どもたちと一緒に食べる。地域のコミュニティの活動にも役立つだろうということで、食をテーマにした町づくりは各地に結構多いんです。

東北開発研究センターが『食と器の力でつくる地域ブランド 山形県真室川町の挑戦』という報告書をまとめました。1年で調査をして真室川町のことをこと細かに紹介していますが、民俗学の調査報告でもこれだけ手際よくまとまりません。学者の甘えと、東北開発研究センターのまじめな取り組みの違いですね。こういう市町村が全国にはいくつもあります。いくつもありますから、小浜市の村上市長の独創的アイデアとはいえません。いえませんが、小浜湾があって、海産物がたくさんあって、京都の食材の海産物についての供給地でもあります。それから山も農もあります。確かに食材は豊富なところで、中世以来の歴史もしっかり残っています。

話は少し飛びますが、明治政府が国家神道を成立させたときに、神社と仏閣はすべて分離されました。それまでは神仏習合、神仏混淆で、お宮さんの勢力が強いところには、お宮さんの境内にお寺さんがありました。境内寺といいます。お寺さんの勢力の強いところには、お寺さんの境内にお宮さんがありました。寺鎮守といいました。これがどんどん分離されていきました。さらに、明治憲法の中でも宗教法人として区分されます。神仏は、いわれもなき第三者によって離婚させられたようなものです。それでも私たちは、文化的な実態として仏教も神道も大事ですから、正月は氏神様に参ってお寺さんにも参って、家には神棚もあって仏壇もある。子どもが生まれれば初宮参りをする。じいさんばあさんが亡くなればお寺さんをお願いする。娘が駄々をこねたらハワイでキリスト教の結婚式も結

構だ。というような、世界で考えるとまったく滅茶苦茶ともいえる神仏習合という実態を持っています。

つまり、何やかんやを融合していずれも半分ぐらいのところは認めようかというのが日本人の協調の仕方だろうと私は思います。本音と建前と言いますが、この頃は建前一本槍で、本音を言うのは悪い奴だと言われることがあります。だけれども、本音と建前があっ てみんなが融合するならそれがなぜ悪い、なぜ建前だけにしなきゃいけないのか。そんなことを村の単位では論議してもいいように思います。これは世界では非常に異質な文化です。異質な文化だけれども、日本は長くこの列島の中で人口を増やしなが ら共存してきた。我々の先祖のルーツはそれぞれ違うかもしれませんが、それでも大した争いをしないで共存してきたのは、そうした工夫があったからだろうと思います。

そういうことで、私は外部の人間を入れるということも、切羽詰ったからではなくて、ときどきに、大らかに、しかし、したたかに、選ぶ権利はこちらにあるんだというかたちで地方は取り組まなければいけないだろうと思います。

さて、話を元に戻しましょう。小浜市はあれこれと足りない人材を探そうとしました。市長が食の町づくりを職員に諮っても、最初のころはほとんどの職員がのりませんでした。その状況で議会に諮ったら総スカンを喰うに決まっています。新人市長ですから。先ほど中間支援という話が出ましたが、ここでそういう役目の人が必要になります。市役所と民間をつなぐ。市長と職員をつなぐ。そういうことをしてくれるコーディネーターを探しておりました。基本構想の取りまとめ役です。

食文化研究では国立民族博物館の前館長であった石毛直道氏が、「男子厨房に入らず」といっていた日本で初めて学問として取り上げました。それが今や、地域の食文化をいかに生かすかということで、いろんな学会で討論されるテーマとなっています。その石毛さんに取りまとめ役をお願いしようと思ったのですが、国立大学機構の長が他の組織の事業のために働くのは、当時はまだ難しい状況にありました。それで、石毛さんが受けることができず、回り回って私のところにその役が来ました。

しかし、私には居並ぶ人たちを説得する自信がありませんので、市長と話をし て、まずは食の町づくり条例をつくらうということになり、議会、農協、漁協、商工会議所、婦人団体、青年団体、いろんな人に参加してもらい取りまとめをしました。そうすると、もう小浜市と運命共同体のような立場になりますから、いくつかの条件をこなさなければなりません。広報活動にも出て行かなければなりません。

食文化館という施設もでき、イベントも行いました。すべてその条例に従っているかどうかをチェックしているわけではありませんが、少なくとも市長の意をくんで話さなければならなくなる。ということで、それ以来小浜市にずっとつながっています。小浜市は今、全国で視察回数が一番多い行政体になりました。視察が増えれば提携の話も増えてくると 思います。

小浜市では、食育がブームになる前に子どもたち向けの料理教室、キッズ・キッチン

始めました。子どもに包丁を使わせるのですから生半可なことではできないんですよ。お母さんと一緒に、という考え方もあるのですが、お母さんが口を出したらあまりいい効果がありません。子どもたちで考える。協同で働くということの結果のほうが大事だということで、子どもたちにある程度主体性を持たせます。

包丁を持たせるので怖いですからそれなりの対策や監視はしますが、まず子供用の包丁のサイズからデザインしました。キッズ・キッチンとはいっても簡単なものではないですよ。大人が使っている包丁を子どもが使って、お母さんが 8 割方刻んだ材料を刻んでも完結作業をした充足感は得られませんから、包丁からデザインしたんです。かなり本気でやっています。

そのときに、そういう指導をする人、私が非常勤のコーディネーターとすれば今度は常勤のプロデューサーですね。それらは市役所の職員では無理だろうということになり、外部から公募しました。今だったら恐らく何百人という応募があるでしょうね。その頃でも募集の度に 50 人単位の応募がありました。

例えば、食文化館は博物館とキッチンスタジオの機能を持っています。地産地消の特産品を開発する研究機能を持っています。文科省と農水省と厚労省から補助金をもらって、建物を造りました。小さい建物では意味がない。ひとつの補助金では無理だ。それで、厚労省の補助金を得るために最上階に風呂を造りました。風呂上りにビールを飲めるようにもしました。むちゃくちゃだなあとと思われるかもしれませんが、地方が生き延びるためにはそういう「合わせ技」も必要になります。一本勝ちするのは難しくなっているんですね。

さて、応募してきた人の中からプロデューサー、そこでは支配人といったのですが、それを選び、食文化館の総合経営、県外へのプロモーションを担当してもらいました。プロモーションのひとつは成功して、大阪から直接、近鉄と JR のバスが 1 日 2 往復することになりました。小浜市は非常に辺鄙なところです。琵琶湖を縦に上がるか、敦賀から小浜線というローカル線で 1 時間かけて行くか。そこに大阪から直行バスが行くようになったのはプロモーションのお陰です。

しかし、問題はここからなんです。プロデューサーが相次いでつぶれました。私が採用の委員長をしたのですが、私のめがねが曇っていたのでしょうか。慣れないことはすべきではないと反省しました。

よそ者がぼんと頭に来て新しいプロジェクトをやっても、協力体制というのはなかなかできるものではありません。次を採用しましたがまた駄目でした。それで、最後は市長が農水省にかけあって 3 年期限でその役がこなせる人に来てもらいました。

地域にとって必要なのはキャリアです。キャリアのもっている外部とのコネクションです。キャリアの企画、経営、実行力です。ところが、それでは地元が簡単になじまない。なじまないからマスコミで名が売れた人を顧問とか名誉館長に呼んでできます。しかし、この人たちは広報に多少寄与しても実際の仕事はほとんどできません。ならばどうするか。

私自身は、手当てを返上することだと思いました。費用弁償ぐらいの手当てはもらってもいい、しかし生活が営める程度にとどめておかななくてはならない。たくさんもらいやがって、と思われたらそこで溝ができるんです。まだ、日本の多くの地方はキャリア手当てを出すほどの地盤ができていないのではありませんか。

今日は詳しく話す時間がありませんが、私の郷里岡山県の美星町でも活気のある町づくりを進めています。最近、井原市に吸収合併され井原市美星町になり、我々が手掛けてきた町づくりが合併でどうなるのか皆さん不安に思っているようですが、かつて私はそこでも町長と町民をつなぐコーディネーターの役目をしました。つなぐ役目をするにはこういう人間が必要なんです。外へも法螺が吹ける、内側へもある程度理解してもらえるような説明ができる。それで、私の経験から言うと、それに手当てを過剰に付けるべきではない。

仕事として計画策定を行ったり、図面を作ったり、実際に建物を造っている人たちは違いますよ。人材を一本釣りするとき、お金を必要以上に保証しなければならない人は役に立たない。かといって、ボランティアをやれといっても長続きしない。そうすると、地元の人々の基準で地元の人々の納得する額にとどめるべきである。それで、時間外も厭わない。必要ならそれぞれの集落へ行って膝詰めで一晩でも交渉する。そういう人を探すしかありません。

2つの事例のみでは短絡的な言い方になりますが、今日は敢えて短絡的に極端な例を出して話しています。それぞれの事情があると思いますが、外から呼んでくるのに金を出したらろくなことにはならない。金を出さなくても意気に感じて来てくれる人がいる。そう言うと浪花節みたいで古臭いと言われますが、たとえば団塊世代は退職金をもらって年金も入るんですから、そこで過剰な要求をするというのはおかしい。成功報酬だっていいじゃないですか。

「日本は情報や企画など頭の働きに対してお金を出さない」と何年前にさんざん言う人がいました。「お金をださなきゃいけないだろう」とあせった人もいます。しかし、敢えてここでは「村の再生」といいますが、村の再生を手掛けるには金勘定が先では無理です。人情に絡めるか義理に絡めるか、いずれにしても義理人情の世界です。少なくともコーディネーターとかプロデューサーはそれではなくてはいけません。御輿の上に乗っかったり担ぐ人ですね。ただし、草履を作る人にはきちんと手間賃を出す。技術者ですからね。人間の一本釣りの上に技術を買っているんですから、これは正当な評価で払わなければいけません。

というようなことで、二地域居住についても、それぞれの地域できちんと基準を決めてドラフトしなければいけないと思います。そうすると、最後の決め手になるのは、もし義理人情を認めていただければその地域の出身者がドラフトの優先順位の上位に上がっているはず。その地域に親がいればなおよろしい。親がいるうちに一本釣りをしていかなければいけないのではないかと思います。

ただし、それがIターンUターンだと苦痛になるはず。だから、二地域居住もよろし

いんです。暇になったら1年に100日帰ってくれないか。旅費の保障はする。費用弁償はする。何年か実績がでたら、あらためて報酬も考えましょう。というような新しい取り決めをしていく必要があると思います。

私たちは随分と無駄をしています。地域は人材の育成にひたすら投資をしています。学費を送り、私のように学校を出た後まで投資している。それを返してもらわない手はありません。私が田舎に頻繁に帰るようになったのも、半居住を続けているのも、ちょっと格好つけていけば投資に対する返済です。若いころのあるとき、同級生から真顔で怒られました。「俺たちは中学校で成績の悪い順にここに残っているんだ。成績のいい順に村を出て行って、そんな生意気なことを言って、なんでも俺たちに被せて、俺たちは年を取るごとに3つも4つも役を重ねなきゃならない。文句があるならここに来て何かやれ」と言うわけです。その言葉に私は痛く胸を打たれました。傷つきましたけれども、やはりそうかと思っただけです。

これは個人的な問題なのでどこでも通用することではありませんが、ふるさとの出身者が二地域居住を選ぶ、地域でもそういうドラフトができる。ひとつでもふたつでもそういう事例ができれば、地方というのはまだ再生できると私は思います。どうせ親の末期を見なければいけないんです。事実、都会から毎週のように車で帰って親の面倒を見ている人たちもいます。であれば、親が亡くなった後も3分の1や半分はふるさととつながってもいいのではないかと思います。

英語を習うよりもふるさとの方言に戻るほうが速いはずですが、これは押し付ける話ではありませんが、まず、ふるさと出身者、都会で技術と意欲を持ちながらあぶれている出身者、そういう人のリストアップから始めたらいかがだろうかと思えます。

国交省は今、次の段階の研究として人口流動という観点から、年老いた親の介護のためにどのぐらいの頻度でどのぐらいの割合の人がふるさとへ帰っているか、データを集める作業を始めています。これにも今後、多少の期待が持てるのではないかと思います。

二地域居住の提案を強くすすめるものではありません。しかし、そうした提案が出たときに、それぞれの立場から地域社会の再生を考え、話しあう。そのしなやかな姿勢が必要で、二地域居住案も施策というよりも、まずは話題提供と受けとめてみるのがよろしいのではないのでしょうか。